

平成 25 年 度 事 業 報 告

1. スポーツ安全保険の普及及び保険会社との団体保険契約の締結事業

(1) 補償事業

① スポーツ安全保険の契約締結と加入受付処理

平成25年度スポーツ安全保険に関する契約を、引き受け損害保険会社(9社)と平成25年4月1日に締結した。

また、各都道府県支部において加入依頼書に基づく保険の加入受付処理を行い、本部においてはインターネットによる加入受付処理を行うとともに、幹事会社東京海上日動火災保険(株)との保険契約に基づく処理を行った。

〈平成25年度スポーツ安全保険の加入状況〉

区 分		平成25年度	前年度	差引増△減	
子 ども	A1	4,615,610	4,689,995	△ 74,385	
	AW	209,431	214,847	△ 5,416	
大 人	高校生以上	A2	577,715	619,959	△ 42,244
		AC	479,138	494,401	△ 15,263
	C	2,772,169	2,884,594	△ 112,425	
	65歳以上	B	582,743	563,898	18,845
全 年 齢	D	3,125	3,284	△ 159	
	短期スポーツ教室	26,885	25,271	1614	
合 計 (人)		9,266,816	9,496,249	△ 229,433	
団体数 (団体)		293,636	301,231	△ 7,595	

(上記加入状況のうち WEB による加入状況)

区 分		平成25年度	前年度	差引増△減	
子 ども	A1	1,730,609	1,583,659	146,950	
	AW	84,371	77,879	6,492	
大 人	高校生以上	A2	118,139	111,847	6,292
		AC	146,680	132,694	13,986
	C	916,111	858,369	57,742	
	65歳以上	B	56,535	47,964	8,571
全 年 齢	D	1,197	1,093	104	
	短期スポーツ教室	26,885	25,271	1,614	
合 計 (人)		3,080,527	2,838,776	241,751	
団体数 (団体)		76,793	71,281	5,512	

② 各都道府県支部業務の円滑化

本会支部業務の適正かつ円滑な運営を図るため、全国支部長会議、全国支部(事務主任者)会議及びブロック支部会議を開催した。また支部業務の適正な実施を図るため、本年度は、10支部を対象に実地調査を行い、必要に応じて適正な業務処理の改善指導を行った。

(2) 普及促進

① スポーツ安全保険の加入拡大のための広報

スポーツ安全保険のあらまし、しおり、解説、ポスター(スポーツ活動、文化活動の2種)、文化

活動用ちらし、放課後子ども教室用ちらし、放課後児童クラブ用ちらし、学校支援ボランティア用ちらし、総合型地域スポーツクラブ用ちらし、短期スポーツ教室加入区分案内ちらし(インターネット加入限定)、翌月一括手続き方式案内ちらし(インターネット加入限定)等を作成し、関係機関、団体等に配布し、スポーツ安全保険の普及と加入拡大を図った。また、スポ安ねっと案内ちらし及びスポ安ねっと利用方法案内ちらしを作成して、インターネット加入方式の普及と利用促進を図った。

② スポーツ安全保険の趣旨徹底

ア 地方説明会の開催

各都道府県支部において、市区町村関係者、団体等の指導者に対し、スポーツ安全保険の趣旨、加入手続き、補償内容等、加入促進のための説明会を開催した。

イ 普及促進、運営の円滑化のための諸会議の開催

保険の普及促進と運営の円滑化を図るため、全国支部長会議、全国支部(事務主任者)会議及びブロック支部会議を開催した。

ウ 支部事務担当者資質向上のための研修会の開催

新任者研修会及び事務担当者研修会を開催し、スポーツ安全保険の趣旨、インターネット加入システムの取扱い方法、普及広報の実施方策等の周知を図った。

③ ダイレクトメールによる新年度の加入促進

新年度の加入案内(加入依頼書による加入案内又はインターネットによる加入案内)を送付し、継続加入の促進を図った。

④ 各都道府県支部による体育・スポーツ指導者等への普及促進

ア 市町村広報紙、体育スポーツ団体等機関誌への広告掲載

イ 新聞・雑誌への広告、TV・ラジオへのスポット広告、公共交通機関の車内広告

ウ 普及広報用の各種ノベルティの作成、配布

エ 各種団体の役員、指導者、事務担当者等への説明会の実施

オ 各種団体、機関等への訪問説明

⑤ 公益財団法人日本体育協会との連携による普及促進

公益財団法人日本体育協会加盟の21競技団体へ委託費を交付し、普及促進を図った。また、同協会が進める総合型地域スポーツクラブ育成促進事業と連携し、全国9ブロックで開催された「総合型地域スポーツクラブミーティング」で資料を配付し、普及促進を図った。

⑥ 各種団体等との連携による普及促進

ア 公益財団法人日本体育協会が発行する「公認スポーツ指導者手帳」及び「スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成テキスト」、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合が発行する「スポーツ推進委員手帳」にスポーツ安全保険の全容を掲載して、体育・スポーツ指導者への普及促進を図った。

イ 公益財団法人日本体育協会情報誌「Sports Japan」、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合機関誌「みんなのスポーツ」、公益財団法人日本レクリエーション協会機関誌「Recrew」の他、各種競技団体及び社会教育団体等の機関誌、広報誌、新聞、大会プログラム等に広告等を掲載し、スポーツ安全保険の普及を図った。

ウ スポーツ安全協会担当体育協会連絡協議会において、スポーツ安全保険の普及振興策の推進について協議した。

エ 公益財団法人日本レクリエーション協会が実施する加盟団体会議や、全国レクリエーション大会において普及促進を図った。

2. スポーツ等活動中の安全指導及び事故防止に係る事業

(1)「ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」の開催事業

公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団及び日本スポーツ法学会との共催で、少年スポーツに関する諸問題を中心テーマとした「平成25年度ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」を香川県で開催した。

(2)安全指導・事故防止に係るガイドブック等の作成配布事業

ア 「平成24年度スポーツ安全保険の加入者及び各種事故の統計データ」の刊行・配布

平成24年度の加入者を基に、その加入状況及び事故の概況をまとめた「平成24年度スポーツ安全保険の加入者及び各種事故の統計データ」を刊行し、広く配布した。

イ 救急ハンドブック等の作成配布等事業

スポーツの現場での事故等に対して、どのように対応すべきかについて紹介した「救急ハンドブック」を作成し広く配布するとともに、安全指導事故防止をテーマに「スポ安ラボ」として、ホームページ上に掲載し、広く一般に広報して、事故防止の喚起に努めた。

(3)少年スポーツ指導者研修会、講習会等の開催

関係団体専門家等の協力を得て、地域スポーツ指導者、少年スポーツ指導者等を対象としたスポーツ活動中の安全管理の確保及び事故防止についての各種研修会、講習会の開催等の事業を、各都道府県支部で実施した。

(4)総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

公益財団法人日本体育協会が推進している、総合型地域スポーツクラブ連携支援事業における「リスクマネジメント研修会」(全国8府県)へ助成を行った。

3. スポーツ活動等に対する普及振興事業

(1)「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」の開催

生涯スポーツの振興を目的とした「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2014」が文部科学省及び生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会の共催により山口県で開催されたが、本協会は公益財団法人日本体育協会等とともに同実行委員会を構成した。

(2)スポーツ普及奨励助成事業

平成24年度から毎年度「公益目的事業資金」から1千万円ずつ取崩し、「スポーツ普及奨励助成事業」の助成規模を拡大することとし、平成25年度は、26事業(団体)を助成した。

また、平成25年10月には、平成26年度の助成事業募集要項を本協会のホームページに掲載し、平成26年1月に募集を締め切り、平成26年3月、スポーツ普及奨励助成事業審査委員会において、平成26年度の助成事業として32事業(団体)を採択し、理事会の議を経て、ホームページ上で公表した。

〈平成25年度助成事業及び助成金額一覧〉

No	団体名	対象事業名	助成金額 (円)
1	公益財団法人日本体育協会	平成25年度スポーツ少年団ブロック交流大会	5,000,000
2	公益財団法人日本レクリエーション協会	第67回全国レクリエーション大会INふくい	1,000,000
3	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	第54回全国スポーツ推進委員研究協議会	600,000
4	公益社団法人日本女子体育連盟	JAPEW SUMMER SEMINAR 2013 /JAPEW WINTER SEMINAR 2013	600,000

5	公益財団法人日本バスケットボール協会 日本家庭婦人バスケットボール連盟	第32 回全国ママさんバスケットボール交歓大会	400,000
6	公益社団法人日本カヌー連盟	平成25年度B&G杯全国少年少女カヌー大会	700,000
7	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	平成25 年度 2 級普及指導員養成講習会	700,000
8	公益財団法人日本ソフトボール協会	第27 回全日本小学生男子・女子ソフトボール大会	700,000
9	公益財団法人日本バドミントン協会	第 30 回全日本シニアバドミントン選手権大会	700,000
10	公益財団法人全日本軟式野球連盟	第 30 回全日本少年軟式野球大会	700,000
11	公益財団法人日本ハンドボール協会	第 21 回全日本マスターズハンドボール in いわて花巻	700,000
12	一般財団法人日本ドッジボール協会	J.D.B.A 全日本選手権	700,000
13	一般社団法人日本インディアカ協会	'13 Japan Friendship Indica League Match	700,000
14	公益財団法人四万十市体育協会	第 19回四万十川水泳マラソン大会	300,000
15	公益社団法人日本一輪車協会	2013 さわやか全日本一輪車競技大会	500,000
16	公益社団法人日本ホッケー協会	第11 回全日本マスターズホッケー大会	500,000
17	公益財団法人全日本ボウリング協会	第 12 回全日本視覚障害者ボウリング大会	500,000
18	一般財団法人日本スキムボード協会	第8回全日本スキムボード選手権大会	500,000
19	公益財団法人日本ゲートボール協会	全国高等学校ゲートボール選手権大会	500,000
20	公益財団法人全日本空手道連盟	平成 25 年度強化選手権大会	500,000
21	静岡県ドラゴンボート協会 NPO 法人海猿火組	清水港マグロまつり第 3 回静岡県ドラゴンボート 大会「ツナカップ」	400,000
22	公益財団法人日本サッカー協会	中学校女子サッカー部フェスティバル	1,000,000
23	NPO 法人セイラビリティ江の島	セイラビリティ江の島アクセスディンギー交流 レガッタ 2013	300,000
24	公益財団法人日本体育施設協会	スポーツ応急手当講習会指導員(インストラク ター)養成コース実施事業	700,000
25	公益財団法人日本ボート協会	セーフティアドバイザー講習会	500,000
26	NPO 法人木曾川文化・スポーツクラブ	中部日本ソフトバレーボール交流大会	400,000
計	26 団体	26 事業	19,800,000

(3) 特定費用準備資金「スポーツ振興助成資金」の造成

本協会は、平成32年に創立50周年を迎える。これを記念して、平成33年度から10年間「スポーツ普及奨励助成事業」の規模を拡大するための原資として、平成24年度から平成32年度までに積立限度額2億円の特定期費用準備資金「スポーツ振興助成資金」を造成することとし、平成25年度17,907,283円の積立を行った。